

転倒災害の再発防止のための自主点検結果について

1 対象

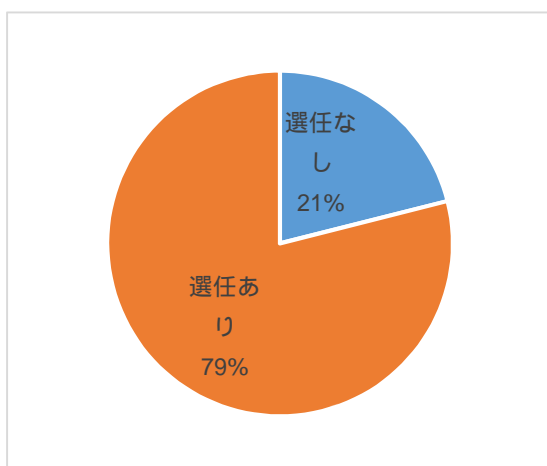
令和4年1月から6月末までに受理した労働者死傷病報告で、休業見込み1か月以上の転倒災害を発生させた59事業場
(発送 令和4年7月26日 提出期限 令和4年8月17日)



2 提出事業場数 38事業場 (提出率64%)

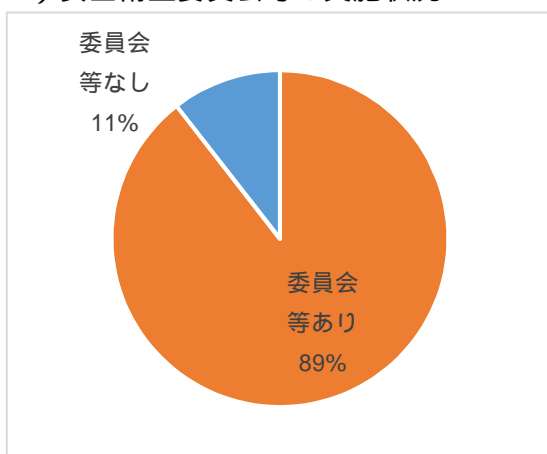
3 自主点検結果

(1) 安全衛生担当者の選任



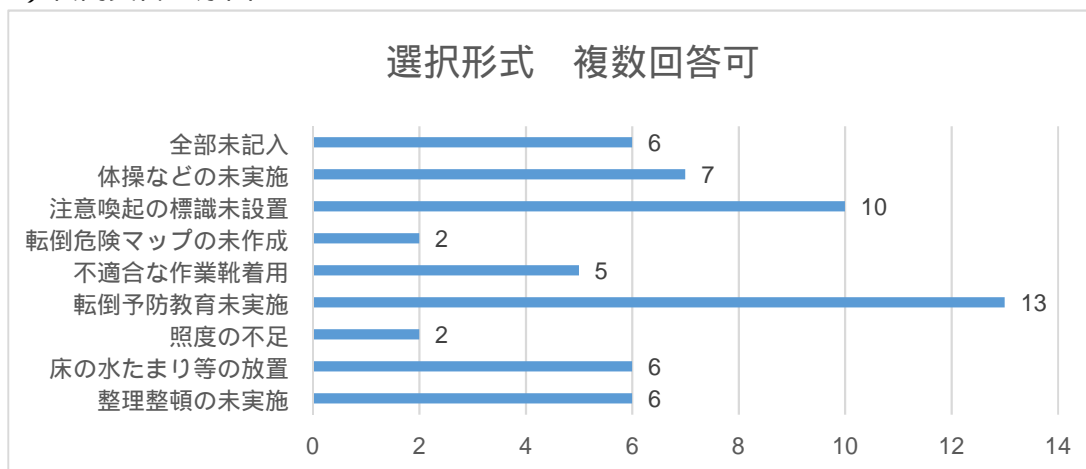
約8割の事業場で安全衛生担当者を選任しているものの、転倒災害が発生している状況であり、当該担当者への転倒災害防止に係る知識の付与を適切に行い、当該担当者主導のもとで転倒災害防止活動の強化が望まれます。

(2) 安全衛生委員会等の実施状況



約9割の事業場で安全衛生委員会等を実施しているものの、転倒災害が発生している状況であり、当該委員会等において、転倒災害防止に向けた具体的な取り組みが行われることが望まれます。

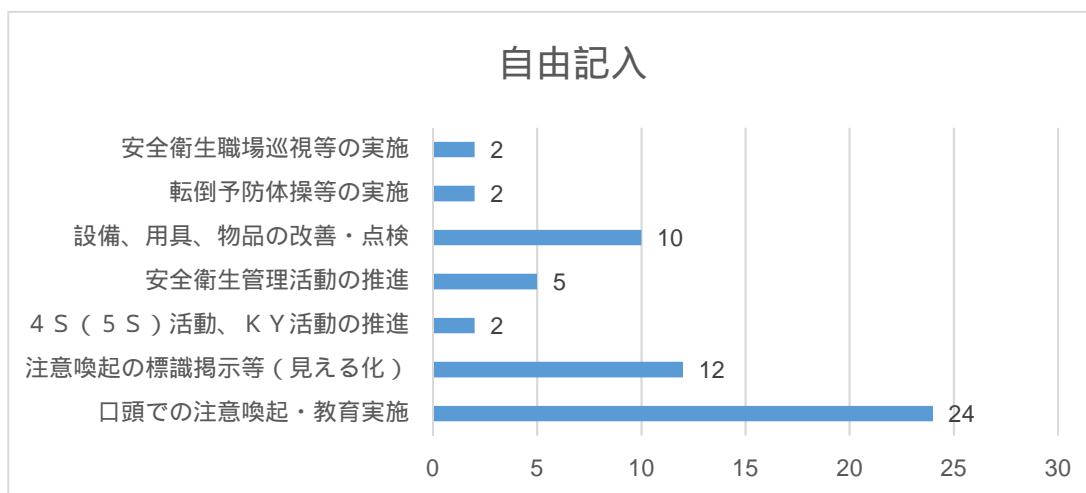
(3) 転倒災害の原因について



転倒災害が発生した原因について、選択形式、複数回答可で回答いただいたところ、その回答で最も多いのは、「転倒予防教育未実施」13件で、次いで、「注意喚起の標識未設置」が10件となりました。

労働者への転倒災害の予防教育、注意喚起の掲示による注意喚起を優先的に取り組むことが望まれます。

(4) 災害発生後に講じていただいた再発防止対策について



事業場において災害発生後に講じていただいた再発防止対策として、「口頭での注意喚起・教育実施」が24件と最も多くの事業場が再発防止対策に挙げています。

災害発生原因では、「転倒予防教育」が十分に行われていなかった点が多く挙げられていたため、一時的な注意喚起で終わることなく、継続的に転倒予防を盛り込んだ安全衛生教育を行っていただくことが望まれます。